6月市議会　日本共産党小田原市議団

地下街、介護、市民ホールなどで質問と提案

小田原地下街再生計画は本当に成り立つのかどうか徹底検証を

原田としじ議員

原田敏司議員は、まず小田原地下街再生計画について質問。

中心市街地は、川東地域に次々進出した大型店に圧迫され衰退し、小田原地下街も二度破綻した。最近川東地域に二つの大型店が進出し競争が更に激化している。

小田原地下街再生計画では、地下街を再開することにより地下道維持費が約4，000万円増え、タウンカウンター運営費1，500万円と合わせ市の支出は約5，500万円増加する。市の事業収入4，200万円余に比べ、支出が約1，200万円余上回り、計画通りいっても市は赤字になる。25億円余の地方都市で地下街のあるところは全国にも例が無く、圧倒的に東京、横浜、名古屋、福岡など大都市圏に集中している。しかも新潟、広島、京都といった県庁所在地でも地下街が経営難に陥っていることも参考にすべきだ。

今本当に地下街再生計画が成り立つのかどうか、利害関係の無い専門家等により、徹底検証するよう求めました。

様々なリフォームも助成の対象に

次に、市長は小田原産木材を使った新築・リフォーム助成を考えているようだが、他市のように屋根や外壁、畳替えなど様々なリフォームも助成の対象にすべきと質しました。

他に、精神障がい者を重度障害者医療費助成の対象にし、国保法第四十四条を活用し低所得者の医療費窓口負担を減免するよう求めました。

【市長】実施計画策定作業を進め、地下街再生計画の成立性を検証する。一般的な住宅リフォームも視野に入れながら、まずは小田原産木材を使った新築・リフォーム助成を研究・検討する。早期に精神障がい者を重度障害者医療費助成の対象にするよう検討中。今年4月より国保法第四十四条を活用した医療費窓口負担の軽減を実施した。

家族介護者への訪問相談活動の実施を

田中りえ子議員

田中利恵子議員は、市の介護者向けアンケート調査の結果では介護者は心労の負担感が大きいなどと答えている。また相談相手がいないという方もあり事態は深刻。これまで手が届かなかったところまでのていねいな家族介護者への訪問相談活動の実施をすべきだと強く求めました。

家族介護者の立場に立った実態調査を

岩手県花巻市では対面式で家族介護者の実態調査をした結果、高い抑うつ状態にある方や、初めて介護保険への理解をされる方など、その実態が浮き彫りになっている。本市でも1回でも徹底した家族介護者の立場に立った実態調査を行い、生きた施策へと繋げていくべきだと迫りました。

緊急通報システムの対象を要介護3以上としたのは矛盾

緊急通報システム事業運営要綱の趣旨には、「独居老人及び老人のみの世帯・・・」となっているが、その対象者に要介護3以上の認定を受けた者となっている。これでは対象を狭めることになり、趣旨からすると矛盾している。要介護3以上でないと利用できないという枠は外すべきだと求めました。

高すぎる国民保険料の引き下げを学資保険の差し押さえはすべきではない

今年4月の厚労省調査で、国保加入世帯の年間所得は100万円未満の世帯が54％となり、所得に占める保険料の負担が、平均約1割と過去最高になっている。また、滞納している保険料に対する差し押さえが全国19万世帯にもなっていると示し、高すぎる小田原市の国保料の引き下げを求めました。また未来ある子どもの、学資保険の差し押さえをすべきでないと強調しました。

この他今後の国民健康保険で問題の大きい、旧ただし書き方式と広域化について質しました。

市民ホール建設、津波・防災・放射能対策について

関野たかし議員

関野隆司議員は、市民ホール建設について質問しました。

①拡張用地の買収状況はどこまですすんでいるか。②建設地の論議について、小田原駅東口駐車場跡地と三の丸地区とを比較して、建設費、機能や使いやすさ、まちづくりの進め方等での比較検討結果はどうなっているか。③ホール建設費はいくらぐらいかかる予定か。④今後予想される課題はどのようなものかと質問しました。

【市長】①14件の用地の内、平成23年度までに9件、拡張用地の約70％を取得済み。引き続き全力で取りくんでいる。②専門家は、建設費について、小田原駅東口駐車場跡地では防振構造にしなければならず、建設費が大幅にかかると指摘している。機能や使い易さ、まちづくりの役割でも歴史・環境に恵まれた三の丸地区がふさわしい。③50～60億円程度を想定している。

津波・防災対策について

神奈川県は津波の規模の再検討を進めてきたが、今年3月に結果を発表した。その報告によるとこれまでの最大の津波は、慶長型地震では津波高は小田原漁港で482㎝、文禄型関東地震と神縄・国府津―松田断層の連動地震では前川で633㎝とされている。津波対策として津波避難タワーを早川地域等につくるべきではないか。避難経路の作成や避難ビルの確保を引き続き行うよう質問しました。

放射能対策について

昨年小田原市でもお茶葉が放射能暫定規制値を超えるなど、足柄茶栽培農家を直撃した。これまで日本共産党も求めてきたが、小田原市もその後の所得保障等、安心して生産できる環境整備を推進するよう求めたがどうなったか。

【市長】損害賠償が早急に行われるよう、関係機関とともに国・東電等に直接要望した。国・県で研究し、茶の深刈り等を行うことで、昨年11月本市の茶に対する出荷規制が解除された。

小児医療費助成の拡充を

小児医療費助成を中学卒業まで拡充をめざし、当面小学6年生まで拡充を。今年10月からでも行うべきではないか。小田原市が国・県に制度の拡充を求めるよう質問しました。

各議員の質問の詳細については議員にお聞きください

新おだわら
２０１２年８月 １９０号
議会活動報告紙
日本共産党小田原市議団
小田原市荻窪３００番地
日本共産党小田原市議団ホームページ
http://jcpodawara.kun.jp/

「小田原地下街再生計画」は見直しを

◆ 小田原地下街をめぐる経過

1976年に小田原地下街が開業し、2002年に破綻（１回目）。2003年「（株）アミーおだちか」設立、地下街再開。2007年「（株）アミーおだちか」破綻（２回目）。2011年市が（株）湘南ＳＢに「小田原地下街再生計画」策定を委託。2012年市が「小田原地下街再生計画」（案）発表。

◆ 小田原地下街再生事業の問題点

①ＪＲ東日本に出資を断られ、市単独事業となった（全国初）。自治体が単独で営利事業に手を出すべきでない。
②人口20万都市で大規模な地下街のあるところは無く、２度破綻している事例も無い。
③新潟、広島、京都などの県庁所在地でも第三セクターの地下街が振るわず、自治体財政を圧迫していると報じられている。
④川東地区の大型店が中心市街地を圧迫。最近２つの大型店が開店し競争が激化、閉鎖した店舗も出ている。
⑤周辺商店街の顧客を奪う可能性もはらんでいる。
⑥市民の意見、要望の聴取が不十分。専門家と市民の知恵を結集し計画を練る必要がある。

◆ 25億円余の投資が無駄にならないか？

①地下街を再開することにより市の支出は閉鎖時より1,200万円余増えてしまう。
②巨額な事業費25億余（開業前：エスカレーター設置、設備更新等に15億8,850万円。開業後設備更新等に9億2,500万円）はほとんど回収できない。
③収支計画は全国の類似駅ビルを参照しているが、駅ビルと地下街は異質。積算根拠も示されていない。
④小田原マーケットの扱い品目が惣菜、スイーツ、農・水産物、柑橘類など、ラスカや周辺の商店街と同じで競合してしまう。

消防広域化は消防力の低下を招く

日本共産党小田原市議団の見解

来年３月末足柄消防組合を解散し、小田原消防本部に一体化するため、６月議会において小田原市が南足柄市及び足柄上郡５町の消防事務を受託する議案が、日本共産党市議団の反対を押し切り採択されました。

国主導の消防広域化！　広域化の動きは県西地域のみ

平成18年、国が「消防組織法」の一部を改定。総務省は「市町村の消防広域化に関する基本指針」を策定し、管轄人口30万人以上を目標に消防本部の規模を拡大するよう指示。それを受け神奈川県は県内を５ブロックに分け、消防の広域化を促しました。

県内５ブロックの内、消防広域化に動いたのは県西地域のみ。全国的にも140ブロックの内16ブロックのみと言われています。

箱根、湯河原、真鶴町は離脱！　中井、松田町議会で危惧する声も

負担軽減にならないなどの理由で、箱根、湯河原、真鶴町は離脱しました。中井町議会では、中井分遣所の統廃合に反対する付帯決議が付され、松田町議会の特別委員会では、大規模災害が同時に発生したとき対処できるのか、消防本部と消防団の連携が弱まるのではないか等危惧する意見が強く出されています。

消防署所の統廃合、消防ポンプ車等の削減の恐れも

消防のグランドデザインには消防署所の統廃合が明記されています。２市５町が広域化すると管轄人口30万人を越え、現有20台の消防ポンプ車が「消防力の整備指針」に照らし14台で足りることになり、消防職員を減らすことも可能となります。国は消防予算の削減を考えており、広域化が消防力の低下を招く恐れがあります。

高額な消防救急無線のデジタル化

消防救急無線をアナログからデジタル化すると通話距離が半減、ＮＴＴの有線回線で結ぶ中継局が必要になり、大規模地震に弱くなる。山間部では直接波と反射波が干渉し通話不能現象も起きる。携帯用無線機は回路が複雑化しバッテリー寿命が短縮、大きさも大きく重くなる。デジタル化の費用が大変高額になるなどの問題が指摘されています。

消防職員、消防団、住民への説明と意見聴取が不十分
消防広域化は、中止も含め見直しを

水道水や学校給食食材など放射能汚染の問題ないか

日本共産党小田原市議団は、６月議会で放射能汚染対策を求めてきました。それに対する小田原市の取りくみは以下の通りです。

①河川・土壌などの汚染調査結果は？

※県水道企業団が飯泉取水堰で取水している水は、昨年８月から調査しているが、放射性セシウムは不検出。今後市内でのその他の河川でも調査する。
※市内117箇所で、述べ552回の空間放射線量率測定を行い、測定値は減少傾向、または低い値で安定している。

②学校給食食材の調査結果は？

※県が実施する学校給食用食材の検査は、検査開始期間を８月下旬から９月を予定している旨、事務連絡がありました。

日本共産党の
無料法律相談
担当弁護士　岡村 三穂
9月4日（火）
次回 10月2日（火）
午後1時より
※予約制ですので、相談される方は、関野、原田、田中までお申し出ください。

法律相談・市政・生活相談は
下記へご連絡ください

	TEL/Fax	住所
関野たかし	４２－０３１６	曽我岸90
原田としじ	４８－４９３１	南鴨宮2-24-14
田中りえ子	３５－５３８９	扇町1-6-2

（市役所　市議団控室　３３－１７８９）
Eメール（代表）　tanakarieko@nifty.com